

第1章 理念・目的

(1) 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

創立者廣田精一（ひろた せいいち）、扇本眞吉（おうぎもと しんきち）は、社会の第一線で活躍できる技術者を育成し、工業の発展を目指すことを目的として、1907（明治40）年、本学の前身である電機学校を東京神田に創立した。創立時より、「生徒第一主義」、「教育最優先主義」、「実学尊重」の3つの主義を掲げ、この中でも特に「実学尊重」については、「電機学校設立趣意書」に「工業は学術の応用が非常に重要だが、本学は学問としての技術の奥義を研究するのではなく、技術を通して社会貢献できる人材の育成を目指すために実物説明や実地演習、今日の実験や実習を重視し、独創的な実演室や教育用の実験装置を自作する等の充実に努めること」と掲げており、この「実学尊重」は本学における建学の精神として、現在まで一貫して実学を重視した教育を実践している。

1949（昭和24）年に新制大学として「東京電機大学」を設立し、初代学長丹羽保次郎（にわ やすじろう）は、「技術も文学や美術と同じく、やはり人が根幹をなすものであることを申し述べたいのであります。すなわち「技術は人なり」といいうるのです。立派な技術には、立派な人を要するのです。よき技術者は人としても立派でなければならぬのです。ですから技術者になる前に「人」にならなければなりません。技術者は常に人格の陶冶を必要とするのです。」と述べ、この「技術は人なり」を教育・研究理念として掲げ、前述の「実学尊重」と併せて、本学の学部・研究科の教育課程において、実験及び実習の重視、技術者に必要な教養科目を配当し、現在まで実践している。

そして、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」に基づき、「電機学校設立趣意書」に掲げている「技術で社会に貢献する人材の育成」を本学の使命とし、この三位一体を東京電機大学の礎として、「学部規則・研究科規則」に各学部・研究科、各学科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的を定めている。

また、本学の掲げる主義や理念をより体現するために、「入学者受入の方針」「教育課程編成・実施の方針」「学位授与の方針」（3つの方針（ポリシー））を定めて学内外へ広く周知している。

■各学部・研究科の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的

<未来科学部>

未来科学部は、21世紀において人類の知的生産活動にふさわしい生活空間（知的住空間、知的情報空間、知的行動空間）を創造することに必要な科学技術とそれを実社会に適用する能力を修得させることを目的とする。

すなわち、自ら問題を発見し解決する能力（プロの能力）と、広い視野と時代の方向性を見通すことのできる心の構え（豊かな教養）を併せ持つ技術者を養成する。

<工学部>

工学部は、本学の建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」に基づき、現代社会の基幹を成す科学技術分野において、過去から現代に至る「知」を継承し、さらに次世代に必要とされる新たな「知」と「技術」を創成する。

すなわち、現代社会の基幹を構成し将来に亘って必要とされる科学技術分野において、様々な状況に順応し、安全で快適な社会の発展に貢献できる優秀な技術者を養成することを目的とする。

<工学部第二部>

工学部第二部は、科学技術分野における「知」の継承と現代社会に必要とされる「技術」を展開することにより、現代社会が直面する問題を解決し、さらに進んで社会の発展に寄与することのできる確かな能力を培うこととしている。

すなわち、現代社会において必要とされる科学技術とその進展に貢献するための実践的技術者を養成する。

併せて、夜間学部として、社会人教育を推進する。

<理工学部>

高度に発展を続ける将来の科学技術分野では、科学技術者自身が社会的ニーズを的確に捉え自立した発想のもとに企画・開発していくことが望まれる。そのような科学技術者を「未来型科学技術者」として、その養成を目的とする。また、未来型科学技術者は同時に社会に立脚し、リーダーとしての魅力が望まれる。人間性および教養の豊かな研究者・技術者および学校教員の育成をも目的とする。

基礎分野としての理学と応用分野としての工学・情報学を基盤として学系およびコースを構成し、それらよりなる複合分野の教育研究を推進することを目的とする。

<システムデザイン工学部>

システムデザイン工学部は、情報とシステム及びデザイン工学分野の知識に裏付けられた確かな問題解決能力を有し、それにより、自然・社会と調和し、人間がより充実した生活が営める環境を構築できる人材を養成する。

すなわち、自然・社会と調和し、人間がより充実した生活が営める環境を構築できる人材を養成するために、必要な専門知識と技術を学ばせるとともに、科学技術者としての高い倫理観と、時代の変化とグローバル化に対応できる能力を涵養することを目的とする。

<先端科学技術研究科（博士課程（後期））>

先端科学技術研究科は、修士課程で養った科学技術に関する専門知識と研究能力を基礎にして、広い視野と国際性を身につけ、自立して研究活動を行うに足りる高度な研究能力を修得させることを目的とする。すなわち、創造性豊かな研究開発能力を持ち、社会の多様な場において中核となって活躍可能な研究者及び確かな教育能力と研究遂行能力を兼ね備えた大学教員を養成する。

<未来科学研究科（修士課程）>

未来科学研究科は、学部教育で培った科学技術に関する知識をさらに発展させて、人間の知的生産活動を促進する生活空間（知的住空間、知的情報空間、知的行動空間）を創生する科学技術の開発及びそれを展開する能力を修得させることを目的とする。

すなわち、人の生活空間環境の発展と維持に、科学技術を適用しかつ共生させることができる、幅広い視野と時代の方向性を見通す先見性と創造性を有する高度専門科学技術者を養成する。

<工学研究科（修士課程）>

工学研究科は、学部教育で養った科学技術分野に関する知識を基礎とし、さらに幅広く深い学識の涵養を図り、科学技術分野における研究能力及び高度の専門性を要する職業等に必要な卓越した能力を培うことを目的とする。

すなわち、確かな基礎力と独創性、創造性のある研究能力と高い倫理観を持ち、現代社会での問題に実践的に即応できる研究者及び高度科学技術者を養成する。

<理工学研究科（修士課程）>

理工学研究科は、急速に進化する科学技術と多様化する価値観に対応できる研究者・高度専門科学技術者・職業人の養成を目的とする。そのために、理工学の専門分野における基礎力を強化すると共に、専門の教育・研究を通して他分野を眺められる広い視野を涵養する教育研究を行う。

すなわち、知識を集積するだけでなく、問題意識を持ち、自ら考え、問題解決能力、応用力を養う教育を実践し、創造性豊かな人材を養成する。

<システムデザイン工学研究科（修士課程）>

システムデザイン工学研究科は、学部教育で培った科学技術に関する知識をさらに発展させ、自然と社会とに調和し、人間がより充実した生活が営める環境を創生するのに必要な科学技術の開発及びそれを発展させる能力を修得させることを目的とする。

すなわち、快適で充実した生活のデザインとそれが営める環境の創生・維持と発展に、科学技術を適用しかつ共生させることができる、幅広い視野と時代の方向性を見通す先見性と創造性を有する高度専門科学技術者を養成する。

点検・評価項目②：大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表

各学部・研究科、各学科・専攻の人材養成に関する目的及び教育研究上の目的は、「学部規則・研究科規則」に規定し、建学の精神及び教育研究理念とともに本学ウェブページで広く周知するだけでなく、以下に記載のとおり対象者にあわせた刊行物等により周知を図っている。

教職員に対しては、前述の規則・ウェブページに加え、学園活動の概況を記載している「アニュアルレポート」、「事業報告書」、ポケットサイズの刊行物「TDU便利帳」を毎年配付して学園構成員の意識統一を図る取り組みの一つとしている。また、大学の理念・目的と連関性をもった「東京電機大学人の基本姿勢」を設定し、共有を図っている。

【東京電機大学人の基本姿勢】

1. 私たちは、技術の教育・研究を通し、社会に貢献する人材を育成します。
2. 私たちは、技術を通し、社会に貢献したい人のために学校を運営します。
3. 私たちは、学生・生徒を最優先に考え、優れた教育に価値をおきます。
4. 私たちは、学生・生徒が活気にあふれ、卒業生が活躍することを誇りとします。
5. 私たちは、時代をリードし社会が求める人材育成を目指し、常に変革します。

学生に対しては、入学時に配付する学生生活全般の手引きである「学生要覧」に掲載している。また、全学部共通に1年次科目として「東京電機大学で学ぶ」を開講し、理事長、学長、本学教員、卒業生、外部講師がオムニバス形式で、技術者として大学で学修する心構えの他に、建学の精神や教育・研究の理念等について講義し、在学生に周知を図っている。

ステークホルダーに対しては、ウェブページや「大学案内」において公表している他、学園活動の概況を記載している「アニュアルレポート」、「事業報告書」で周知する等、本学の理念・目的を認識してもらうよう様々な方策を行っている。

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定

本学は「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命とし、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」のもと、社会環境の変化に適応し続ける東京電機大学の実現を目指すべく、2014（平成26）年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023」を策定している。

この中長期計画に基づき、学部および大学院改編、東京千住キャンパスの新校舎竣工、実学に長けた学生像を具現化するための新たな「教育」「研究」「社会貢献」の拠点となる施設・設備を運営・統括管理することを目的として「ものづくりセンター」の設置等、大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等と連関した大型事業を推進してきた。

この間、社会情勢として、大学改革の進捗状況等に応じた国等の補助金の増減、大都市圏の定員抑制、大学入学共通テスト導入決定、18歳人口の逡減のさらなる進展などが生じ、中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」がまとめられた。学内においても、学長のもと大学改革が進捗しつつある一方、財政など新たな課題も顕在化し、学園を巡る状況は、計画策定時と大きく変化してきた。

こうした状況を踏まえ、中長期計画の趣旨を尊重しつつ、折返し点である5年目の2019（令和元）年以降に向けて中長期計画全般についての改訂を行った。

【学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023～（改訂版）】

■達成目標

本学は、大学を取り巻く厳しい社会状況等を踏まえ、学園創立時からの建学の精神及び教育・研究理念を堅持しつつ、本学の意義や目的について改めて見直しを行い、教育面、研究面において理工系大学のトップランナーの一員として評価されるよう、次のとおり達成目標を明確にし、先進的な改革に取り組む。

- 教育・研究・社会貢献における本学独自の特色ある取り組みの推進。
- 学部・大学院（修士課程）の連携教育の実施に向けた大学院の拡充整備。
- 縦型統合による大学院（修士課程）の教育システム（組織）への移行。

上記の目標を達成するには、大学院への進学率向上が必須であり、そのためには基盤教育の充実と研究の活性化により、学生や保護者からの信頼と満足度を勝ち得て社会的に刮目される存在となることである。具体的には、特色ある教育を通して学生の学力を向上させ、大学院進学率が40%となることと、社会に貢献する研究を活性化させることにより時代に即応可能な高度専門技術者を養成し、同時に競争的資金獲得増加を目指す。

■活動項目

東京電機大学中長期計画達成目標具現化のための活動項目を次のとおり設定する。

1. 実学教育のさらなる追求を通じた質の高い教育を目指す
2. 大学院に軸足をおいた先導的教育で高度専門技術者の育成を目指す
3. 社会人教育の充実を目指す
4. 独創性の高い研究のさらなる推進をはかる
5. グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す
6. 目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える
7. めんどろみの良さの向上を目指す
8. 地域連携の推進をはかる
9. キャンパス満足度の向上を目指す

■活動項目毎の実施状況概要

1. 実学教育の更なる追求を通じた質の高い教育を目指す
 - ①令和3年度カリキュラム改編に向けた「全学カリキュラム改編検討委員会」を発足
 - ②特色ある教育の実施
 - ・前期に初年次科目「東京電機大学で学ぶ」を開講（履修者 136 名）、各種アクティブラーニングの手法をシラバスに記載
 - ・インターンシップのガイダンス・幹旋会・報告会に総合計 2,852 名の参加、学生への興味喚起を高めインターンシップ参加学生は合計延べ 928 名
 - ③データの活用による本学ならではの教育のイノベーション・質保証
 - ・FD/SD セミナー「IR 情報を活用した学びの可視化の取り組み」を開催し、IR データを教育改善に繋げるための取り組みを共有（7 月）
 - ・仕事研究セミナーにおけるアンケート結果過去 3 年分を分析し、フィードバック、結果を踏まえ、「技術展示会」を開催（12 月）
 - ・企業懇談会、仕事研究セミナー等の参加企業に対し WEB アンケートを実施、結果を次年度 5 月下旬に公表
 - ④教職員のスキル向上の推進
 - ・教員の自己点検評価の推進（2 回目）
 - ・ウェブを利用したビデオ視聴によるハラスメント防止に関する研修実施、参加者増加
 - ・令和 2 年度の初年次科目担当者に向けファシリテーション方法の FD を実施
 - ・教学部門職員の学内 FD/SD に全員参加、事務職員を会議メンバーとして参加など、教職協働による支援体制の強化推進
 - ⑤ものづくりセンター
 - ・安全講習 38 回開催、受講者数 750 名、加工講習 71 回開催、受講者数 113 名
 - ・3D プリンタの利用をはじめ、利用者が倍増（利用件数 2,016 件）
 - ・技術相談・指導 653 件、加工委託 154 件
 - ⑥ものづくりセンター鳩山、分析センター（仮称）の学内関係部署との協議開始

2. 大学院に軸足をおいた先導的教育で高度技術者育成を目指す
 - ①学士課程・修士課程連携カリキュラムの推進
 - ・学士課程・修士課程連携カリキュラムマップの作成並びに学内外への周知
 - ・理工学部・理工学研究科の横型・縦型連携のオナーズプログラムの学内外への周知
 - ②若手研究者（博士課程学生）育成支援制度の令和3年度導入に向けた諸準備
 - ③大学院修士課程への内部進学の推進
 - ・令和3年度大学院改編に関し、文部科学省への事前相談を踏まえ、設置届出書類提出準備
 - ・大学院進学ガイダンス、大学院紹介イベント(前期：251名、後期：195名参加)の実施による内部進学を推奨
 - ・大学院進学者のための「国際化プロジェクト」中原大学にて実施(進学予定者19名参加)
 - ④大学院における分野横断型教育システムとしての、「創造工学ユニット」実現準備、「オナーズプログラム」開設準備
3. 社会人教育の充実を目指す
 - ①履修証明プログラムの履修者数 CySec61名(内、学内者10名)、実践知プログラム17名(内、学内者14名)
 - ②自治体、企業などとの連携を含めた教育プログラムの開発
 - ・社会人教育の情報を集約したウェブページ運用開始(10月1日～)
 - ・埼玉東上地域大学教育プラットフォーム(通称TJUP)を形成する大学・短期大学間で職員の人事交流(出向及び受入れ)実施、FD/SDの実施
4. 独創性の高い研究の更なる推進をはかる
 - ①科研費2億5百万円、奨励寄付金9千9百万円、公的研究費・受託研究費・共同研究費
2億5千百万円 獲得
 - ②「イノベーションジャパン2019」(8月)、「新技術説明会」(10月)広報活動推進
 - ③産学連携交流会にて、ものづくりセンターに関する講演、見学会を実施
 - ④第1回CRCフォーラム(10月18日)の研究発表者による研究グループ形成
5. グローバルな視点を持つ学生の育成を目指す
 - ①外国人留学生の質の向上
 - ・学業成績や生活不良の留学生に対し、留学生カウンセラー対応(相談件数53件)
 - ・日本語が苦手な留学生に日本語個別指導やチューターの設置等の対応
 - ・外部の留学生対象の「TDU数学講座」(9月～11月全9回・26名参加)実施
 - ・「最重要」校(46校)はじめ日本語学校等訪問を94件実施
 - ②博士課程の英語版学生要覧、英語版入試要項の完成
 - ③「はじめての留学説明会」「新入生対象とした留学説明会」参加は375名に増加

- ④豪州・クイーンズランド工科大学、台湾・元培医事科技大学、タイ・マハサラカム大学と学術交流協定締結
 - ⑤学長就任(10月1日付)、理事長就任(11月1日付)において英語版、中国語版本学ウェブページに就任メッセージ掲載
 - ⑥外国人講師によるグローバルSD研修 英語での会話を重点に開催(参加者4名)
6. 目標とする大学像に相応しい受験競争力を備える
- ①ホームページ、各種メディアを通じたブランディング力の向上
 - ・リリース39件中、32件が新聞、ウェブ媒体に掲載
 - ・オピニオンリーダー企画 新規2名を追加し、全体で15名掲載
 - ・ウェブ 活躍する電大人 124件掲載、サイネージや学園広報誌へも展開
 - ②受験者数の増加
 - ・各種受験メディアで出願促進、一般入試における受験者数22,000名の確保
 - ・英語外部試験は、前年比173%となり大幅に志願者を増加させることに成功
 - ・オープンキャンパス来場者数 前年度比110%、促進DMは、コンテストで銀賞
 - ・「大学で何を学ぶ?」と「10のキーワードで知る東京電機大学」クリック率は倍増
 - ・YouTubeによる動画を公開 視聴回数165,627回、ウェブへの誘導促進
 - ③模試連動型のダイレクトメール等 「ナーチャリング広報」による接触者数を維持
 - ④学生募集に関するデータ類の整備、分析
 - ・大学入学共通テストへの対応を含めた2021(令和3年)度入学者選抜を策定、公表
 - ・2020(令和2年)度年内入試の募集要項をウェブ化し、インターネット出願を実現、大幅な効率化
 - ・IRデータを利用し学力分析、指定校選定と推薦基準の見直しに活用
7. めんどろみの良さの向上を目指す
- ①入学年次から卒業年次までの一貫した人材育成支援体制の充実
 - ・鉄道総研、メーカー等への職業体験 延べ26名が参加
 - ・ミクシーセキュリティワークショップ実施(24名が参加)
 - ・企業による技術展示会 企業21社の展示 209名が参加
 - ・「挑戦する力」を養う コミュニケーションミニ講座 2回開催
 - ・工学院・理科大・都市大・電大での共催 課題解決型ワークショップ講座を2回開催
 - ・学部3年、院1年のインターンシップ 延べ914名が参加
 - ・資格取得対策講座(技術士、電気工事士、情報処理関連、宅建)合計22回開催
 - ・就職活動準備を目的とした「キャリア・就職ガイダンス」3回実施、782名が参加
 - ・低学年次向けインターンシップを10回実施し、延べ1,203名が参加

- ・自己分析の向上を目的とした低学年時向けの就職支援行事（課題解決型インターンシップ体験講座(4回)、自己アピールを高める自己分析講座(4回)、学部低学年次生のための就職対策講座(3回)) 延べ 39 名参加

②学生厚生 of 充実

- ・学生団体加入率増加を目指しリーダーズキャンプを 12 月 24 日、2 月 18 日に実施
- ・地域イベント（千住例祭神輿担ぎ、学園通りフェスタでの運営協力、学生団体の参加、マルイ主催の千住フェスタに参加）実施
- ・新入生対象の精神健康調査（GHQ）の実施、各学科長へ報告、学生支援に活用
- ・学生生活支援委員会配下の専門委員会として相談室専門委員会設置（2019 年 9 月）

学生の多様化・問題の複雑化等に伴い、学内組織とのさらなる連携に対応

- ・学生アドバイザーによる長期授業欠席者及び成績不振者への指導体制の再編成
- ・学生参加型イベント ドッジボール大会を新規開催し、千住・鳩山 36 名の参加
- ・学生及び教職員の協働プロジェクトとして学生食堂「樹海」の改修工事を実施

③休退学者の縮減（仲間づくり支援と学生団体加入率 60%の実現）

- ・新入生を対象としたオリエンテーション内における仲間づくり支援を実施
- ・12 月開催のスポーツ大会は 143 名の参加者
- ・学生団体加入率は、千住 57.3%、鳩山 49.6%
- ・学生アドバイザー及び理工学部基礎教育センターによる学修指導体制を継続
- ・UNIPA のプロフィール機能を用いて学生相談室等との情報共有や連携
- ・未履修学生に対する今後の学修計画に対する相談を継続的に実施
- ・学生アドバイザーによる長期授業欠席者及び成績不振者への指導
- ・卒業延期者の減少を狙い成績不振者には、学科長による退学予備勧告、学部長による退学勧告面談を実施
- ・情報環境学部 3 月期卒業判定において、卒業見込者が 93.5%、卒延者は 32 名

8. 地域連携の推進をはかる

①ものづくりセンター 研究推進社会連携センター、足立区と連携、産学連携交流会にて、講演・見学会、経営同友会第 51 回特別講演会にて講演実施

②各キャンパスの地域連携の活性化

- ・郡山市の水素研究会への教員参加、東京城東地域連携（東京東信用金庫・企業・大学）への参画
- ・TJU 産学交流会の役員会・例会へ、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）の幹事会や運営協議会に参加、各取り組みの実施にあたり積極的に連携
- ・私立大学等改革総合支援 事業タイプ 3 の採択
- ・科学・ものづくり体験教室(参加 74 名)、科学・ものづくり体験教室フォロー講座(参加 25 名)を開講
- ・CRC PRESS については、年 3 号（6 月・10 月・2 月）を発行（冊数 1,300 部）
- ・協定書を締結している自治体（6 市区町村）との「地域連携推進会議」を実施

- ・創業支援施設「かけはし」の運営補助金獲得、インキュベーションオフィスは100%の入居率を維持
 - ・足立区6大学実務者会議に参加し、自治体・他大学と協議、適宜情報交換
 - ・子ども大学はとやまの運営と講座 鳩山町や山村学園短大と連携・実施（全6回）
 - ・埼玉県立松山高等学校のSSH事業に対し、本学教員による物作り指導を実施（全7回）
 - ・足立区の小学4年生を対象とした「小学生ものづくり教室」を開催（8/6、参加50名）
 - ・「夏休み親子でドローン体験」を開催（8/5、参加40名）
9. キャンパス満足度の向上を目指す

①教職員の相互理解推進

- ・異なる部署の事務職員間でグループワーク等を通じて交流が図れた法人主催「主事・技師・書記・技手に対する研修」実施（8月、9月）
- ・ハラスメント相談員対象研修（7月実施）は、教員11名、事務職員10名が出席し、グループディスカッションを通じて教員と事務職員間で交流

（2）長所・特色

「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命とし、建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」のもと、学生主役の教育を行っている。この理念・目的に基づき、学校法人東京電機大学中長期計画を策定し、中長期計画を具現化するための活動項目の達成状況をマネジメントレビューで確認し、着実に成果を出している。

（3）問題点

- ・建学の精神「実学尊重」、教育・研究理念「技術は人なり」、大学の使命「技術で社会に貢献する人材の育成」は、大学内に広く浸透している状態であるが、規程化されていない。
- ・「入学者受入の方針」「教育課程編成・実施の方針」「学位授与の方針」（3つの方針（ポリシー））について、東京電機大学としての独自性が乏しい。大学の理念・目的を活かした内容とすることが望ましい。

（4）全体のまとめ

各点検・評価項目で記述しているように、大学が掲げる理念・目的に関連した各学部・研究科の目的を適切に設定し、学生・教職員・社会等へ公表を行っている。また、大学の理念・目的を達成するため、2014（平成26）年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023」を策定し、その実現に向けて取り組んでいる。

理念・目的の規程化や3つのポリシーの独自性が問題点としてあげられるため、今後の対応が望まれる。